

平成 1 5 年度
決算説明資料

株式会社 和歌山銀行

【 目 次 】

平成15年度 決算の概要

1. 決算概要	【単体】	P	1
2. 損益状況	【単体・連結】	P	4
3. 業務純益	【単体】	P	6
4. 利鞘	【単体】	P	6
5. 有価証券関係	【単体】	P	6
6. R O E	【単体】	P	6
7. 有価証券の評価損益	【単体】	P	7
8. 自己資本比率	【単体・連結】	P	8

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	【単体】	P	9
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P	10
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	P	11
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	P	11
5. 金融再生法開示債権	【単体】	P	12
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	P	12
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	P	12

平成15年度 決算の概要

1. 決算概要

(1) 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	前年度比	平成16年3月期 健全化計画
			-	
業 務 粗 利 益	9,110	9,931	821	9,599
経 費	5,847	6,346	499	5,976
業務純益(一般貸・引・繰入前)	3,263	3,585	322	3,622
そ の 他 の 損 益	2,333	10,122	7,789	2,986
与信関係費用(一般貸・引・含む)	2,238	8,789	6,551	2,750
貸出金償却・売却損	2,101	443	1,658	
個別貸倒引当金等純繰入額	1,977	6,245	4,268	2,350
一般貸倒引当金純繰入額	1,840	2,100	3,940	400
株 式 等 損 益	482	850	1,332	80
税引前当期(中間)利益	927	6,541	7,468	634
法 人 税 等	20	25	5	28
法 人 税 等 調 整 額		1,115	1,115	
当 期 利 益	907	7,682	8,589	606

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。前年度同期比較は表上計算によります。

「その他の損益」は、一般貸倒引当金純繰入額を含んでおります。

(2) 業務純益(一般貸・引・繰入前)の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	前年度比	平成16年3月期 健全化計画
			-	
業 務 粗 利 益	9,110	9,931	821	9,515
資 金 損 益	9,190	9,411	221	9,514
役 務 取 引 等 損 益	185	29	214	25
そ の 他 業 務 損 益	265	549	814	26
経 費	5,847	6,346	499	5,976
人 件 費	3,239	3,617	378	3,257
物 件 費	2,376	2,463	87	2,498
税 金	231	265	34	221
業 務 純 益	5,103	1,484	3,619	1,485
業務純益(一般貸・引・繰入前)	3,263	3,585	322	3,622
コ ア 業 務 純 益	3,285	3,060	225	3,551

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。コア業務純益とは、一般貸倒引当金純繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

平成16年3月期決算(単体)の特徴

業務粗利益

資金運用収益は、貸出金の減少と利回りの低下による貸出金利息の減少を主要因に前年度比 359 百万円減少し、9,455 百万円となりました。また、資金調達費用も預金の減少及び利回りの低下による預金利息の減少、並びに転換社債利息の減少により前年度比 140 百万円減少し、267 百万円となりました。この結果、資金損益は前年度比 221 百万円減少し、9,190 百万円となりました。

また、役員取引等損益は、生命保険や投資信託の販売手数料計上もあり、前年度比 214 百万円増加の 185 百万円となりましたが、その他業務損益は、国債等債券売却益の大幅な減少等により、前年度比 814 百万円減少し、265 百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、前年度比 821 百万円減少し、9,110 百万円となりました。

経費

人件費は、人員削減(採用の抑制)及び前年から導入した新給与体系制度、並びに賞与の削減により前年度比 378 百万円減少し 3,239 百万円となりました。物件費につきましても削減効果がみられ、経費は、前年度比 499 百万円減少し、5,847 百万円となりました。

業務純益

業務純益は、上記の経費の削減効果が大きく寄与したことに加え、一般貸倒引当金の取崩 1,840 百万円もあり、前年度比 3,619 百万円増加の 5,103 百万円となりました。なお、コア業務純益(業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除したものは、前年度比 225 百万円増加し、3,285 百万円となりました。

臨時損益

不良債権処理損失は、貸出金償却を 2,101 百万円、個別貸倒引当金繰入額を 1,977 百万円計上し、前年度比では 2,610 百万円減少いたしました。また、株式等関係損益につきましては、株式相場全体の上昇もあり、減損処理の対象となる株式はなく、保有株式の一部売却により売却益 512 百万円、売却損 30 百万円、ネット 482 百万円の利益を計上し、前年度比 1,332 百万円増加しましたが、その他において前年度比 306 百万円損失が増加した結果、臨時損益は、前年度比 3,636 百万円改善し、4,258 百万円となりました。

特別損益

特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益を 432 百万円計上したことや、償却債権取立益が前年度比 101 百万円増加したこと等により、569 百万円となりました。

特別損失は、所有不動産に対する減損処理を実施したことによる損失 334 百万円を計上したこと等により 484 百万円となりました。

経常利益・当期純利益

上記の結果、経常利益は前年度比 7,257 百万円改善し、843 百万円となりました。税効果会計につきましては、厳格な判断のもと繰延税金資産の追加計上(法人税等調整額の計上)を見送りました。

以上により、当期純利益は 907 百万円となりました。

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2)対前年度比の金額につきましては、百万円未満を切り捨てた各年度計数を表上(差引)計算しております。

(3) 主要勘定残高(単体)

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	前年度比
			-
貸出金	3,060	3,143	83
有価証券	571	518	53
コールローン・預け金等	537	534	3
その他	215	227	12
貸倒引当金	115	154	39
資産の部合計	4,268	4,269	1
預金・譲渡性預金等	4,072	4,085	13
コールマネー等	0	0	0
その他	43	41	2
負債の部合計	4,116	4,126	10
資本金	127	127	0
資本剰余金	4	81	77
利益剰余金	9		9
当期末処分利益	9	76	85
土地再評価差額金	5	5	0
株式等評価差額金	4	3	1
自己株式	0	0	0
資本の部合計	151	142	9
負債及び資本の部合計	4,268	4,269	1

単位未満を切り捨てて表示しております。前年度同期比較は表上計算によります。

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	項目 番号	平成15年度 (平成16年3月期)		平成14年度 (平成15年3月期)
			平成14年度比	
業務粗利益	1	9,110	821	9,931
(除く国債等債券損益<5勘定戻>)	2	9,132	274	9,406
資金利益	3	9,190	221	9,411
役務取引等利益	4	185	214	29
その他業務利益	5	265	814	549
(うち国債等債券損益)	6	21	546	525
うち国内業務粗利益	7	8,776	857	9,633
(除く国債等債券損益<5勘定戻>)	8	8,798	309	9,107
資金利益	9	8,886	263	9,149
役務取引等利益	10	174	217	43
その他業務利益	11	288	814	526
(うち国債等債券損益)	12	21	546	525
経費 (除く臨時処理分) ()	13	5,847	499	6,346
人件費 ()	14	3,239	378	3,617
物件費 ()	15	2,376	87	2,463
税金 ()	16	231	34	265
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	3,263	322	3,585
除く国債等債券損益(5勘定戻)	18	3,285	225	3,060
一般貸倒引当金繰入額 ()	19	1,840	3,940	2,100
業務純益	20	5,103	3,619	1,484
(うち国債等債券損益)	21	21	546	525
臨時損益	22	4,258	3,636	7,894
不良債権等処理額 ()	23	4,078	2,610	6,688
貸出金償却 ()	24	2,101	1,658	443
個別貸倒引当金繰入額 ()	25	1,977	4,268	6,245
株式等関係損益	26	482	1,332	850
株式等売却益	27	512	440	72
株式等売却損 ()	28	30	72	102
株式等償却 ()	29		820	820
その他臨時損益	30	661	306	355
経常利益	31	843	7,257	6,414
特別損益	32	84	211	127
うち不良債権等処理額	33			
うち動産不動産処分損益	34	13	43	56
うち動産不動産処分益	35	16	16	
うち動産不動産処分損 ()	36	29	27	56
税引前当期純利益	37	927	7,468	6,541
法人税、住民税及び事業税 ()	38	20	5	25
法人税等調整額 ()	39		1,115	1,115
当期純利益	40	907	8,589	7,682

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。前年度同期比較は表上計算によります。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. () は損失項目です。

【連結】

(単位：百万円)

	項目 番号	平成15年度 (平成16年3月期)		平成14年度 (平成15年3月期)
			平成14年度比	
連結粗利益	1	9,376	526	9,902
資金利益	2	9,285	171	9,456
役務取引等利益	3	549	400	149
その他業務利益	4	457	754	297
営業経費 ()	5	5,848	357	6,205
貸倒償却引当費用 ()	6	2,423	6,483	8,906
貸出金償却 ()	7	2,254	1,741	513
個別貸倒引当金繰入額 ()	8	1,985	4,251	6,236
一般貸倒引当金繰入額 ()	9	1,816	3,973	2,157
その他	10	193	1,007	1,200
経常利益	11	910	7,320	6,410
特別損益	12	78	201	123
税金等調整前当期純利益	13	988	7,522	6,534
法人税、住民税及び事業税 ()	14	50	26	24
法人税等調整額 ()	15	12	1,129	1,117
少数株主利益 ()	16	28	30	2
当期純利益	17	922	8,596	7,674

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。前年度同期比比較は表上計算によります。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

3. () は損失項目です。

(連結対象会社数)

(社)

	平成15年度 (平成16年3月期)		平成14年度 (平成15年3月期)
		平成14年度比	
連結子会社数	2	0	2

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月期)		平成14年度 (平成15年3月期)
		平成14年度比	
(1)業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,263	322	3,585
職員一人当たり(千円)	6,239	57	6,182
(2)業務純益	5,103	3,619	1,484
職員一人当たり(千円)	9,758	7,198	2,560

4. 利鞘

【単体】

(国内業務部門)

(単位：%)

	平成15年度 (平成16年3月期)		平成14年度 (平成15年3月期)
		平成14年度比	
(1)資金運用利回 (A)	2.23	0.05	2.28
貸出金利回 (B)	2.78	0.06	2.84
有価証券利回	1.01	0.24	1.25
(2)資金調達原価(含む経費) (C)	1.52	0.12	1.64
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.51	0.11	1.62
預金債券等利回 (E)	0.06	0.01	0.07
(3)総資金利鞘 (A)-(C)	0.71	0.07	0.64
(4)預貸金利鞘 (B)-(D)	1.27	0.05	1.22
(5)預貸金利回差 (B)-(E)	2.72	0.05	2.77

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月期)		平成14年度 (平成15年3月期)
		平成14年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	21	546	525
売却益	45	516	561
償還益	0	0	0
売却損	54	45	9
償還損	14	13	27
償却			

株式等損益(3勘定戻)	482	1,332	850
売却益	512	440	72
売却損	30	72	102
償却		820	820

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成15年度 (平成16年3月期)		平成14年度 (平成15年3月期)
		平成14年度比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	22.19	7.82	30.01

$$ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒繰入前)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

7. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額は全部資本直入法)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的有価証券	984	1,518	200	1,184	534	840	306
子会社株式及び関連会社株式							
その他有価証券	709	55	1,281	571	654	831	176
株式	1,058	694	1,087	28	364	454	89
債券	348	634	122	470	286	344	57
その他	0	3	70	71	3	33	29
合計	274	1,463	1,481	1,755	1,189	1,672	483
株式	1,058	694	1,087	28	364	454	89
債券	194	1,253	321	515	1,059	1,165	106
その他	1,139	905	72	1,211	234	52	287

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
(1)自己資本比率	6.63%	0.50%	-0.08%	6.13%	6.71%
(2)Tier	13,917	656	670	13,261	14,587
(3)Tier	1,926	62	50	1,988	1,976
(イ)一般貸倒引当金	1,488	61	49	1,549	1,537
(ロ)負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(イ)+(ロ)	1,488	61	49	1,549	1,537
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	15,793	595	720	15,198	16,513
(6)リスクアセット	238,110	9,801	7,901	247,911	246,011
(参考)Tier比率	5.84%	0.50%	-0.08%	5.34%	5.92%

【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
(1)自己資本比率	6.68%	0.47%	-0.12%	6.21%	6.80%
(2)Tier	14,139	661	690	13,478	14,829
(3)Tier	1,936	53	40	1,989	1,976
(イ)一般貸倒引当金	1,497	54	40	1,551	1,537
(ロ)負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(イ)+(ロ)	1,497	54	40	1,551	1,537
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	16,025	608	730	15,417	16,755
(6)リスクアセット	239,679	8,515	6,398	248,194	246,077
(参考)Tier比率	5.89%	0.46%	-0.13%	5.43%	6.02%

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額後ベース
未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高 (引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 120 (15/3末比 6)	保全 90	保全不足額に対100%引当	個別貸倒引当金 30 (100%)
実質破綻先		非保全 30		
破綻懸念先	危険債権 144 (15/3末比 29)	保全 94 非保全 50	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定の上必要とする額を引当	50 (100%)
要留意先	要管理債権 151 (15/3末比 37)	要管理債権中の担保・保証等に よる保全部分 78	自己査定の債務者区分(要留意先、正常先)に応じて過去の実績率に基づいて将来の予想損失額を引当	要管理債権に対する引当 24 (32.5%)
	正常債権 2,672			7 (平均0.28%)
正常先				

特定海外債権引当勘定

総計	3,087
----	-------

貸倒引当金計	111
B. 個別引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金	104

A= + +	415 (15/3末比 72)
--------	--------------------

C 担保保証等による保全部分	261	D 担保・保証等による保全部分以外	153
----------------	-----	-------------------	-----

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D)	67.7%
(15/3末比)	5.7%

保全率 ((B+C) / A)	88.1%
(15/3末比)	1.8%

(注) 1. 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 21.7億円実施しております。

2. 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 (破綻懸念先以下に対しては未収利息不計上)

【単体】

(単位:百万円)

リスク管理債権	16年3月末			15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権	2,923	1,386	582	4,309	3,505
延滞債権	23,411	2,101	4,224	25,512	27,635
3ヵ月以上延滞債権	251	26	715	277	966
貸出条件緩和債権	14,879	3,698	1,866	18,577	16,745
合計	41,465	7,211	7,387	48,676	48,852

(参考)

部分直接償却額	21,788
---------	--------

貸出金残高 (未残)	306,007	8,308	7,328	314,315	313,335
------------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	16年3月末			15年3月末	15年9月末
			15年3月末比	15年9月末比		
	破綻先債権	0.96	0.41	0.16	1.37	1.12
	延滞債権	7.65	0.47	1.17	8.12	8.82
	3ヵ月以上延滞債権	0.08	0.01	0.23	0.09	0.31
	貸出条件緩和債権	4.86	1.05	0.48	5.91	5.34
	合計	13.55	1.94	2.04	15.49	15.59

部分直接償却実施 (前・**後**)

【連結】

(単位:百万円)

リスク管理債権	16年3月末			15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権	2,925	1,400	583	4,325	3,508
延滞債権	23,614	2,066	4,197	25,680	27,811
3ヵ月以上延滞債権	284	15	715	299	999
貸出条件緩和債権	14,882	3,701	1,868	18,583	16,750
合計	41,707	7,182	7,363	48,889	49,070

(参考)

部分直接償却額	21,788
---------	--------

貸出金残高 (未残)	305,641	10,450	7,019	316,091	312,660
------------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	16年3月末			15年3月末	15年9月末
			15年3月末比	15年9月末比		
	破綻先債権	0.96	0.41	0.16	1.37	1.12
	延滞債権	7.73	0.39	1.16	8.12	8.89
	3ヵ月以上延滞債権	0.09	0.00	0.23	0.09	0.32
	貸出条件緩和債権	4.87	1.01	0.49	5.88	5.36
	合計	13.65	1.82	2.04	15.47	15.69

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末		15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	11,559	3,907	4,002	15,466	15,561
一般貸倒引当金	3,140	1,840	458	4,980	3,598
個別貸倒引当金	8,419	2,066	3,544	10,485	11,963
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 部分直接償却による減少額

個別貸倒引当金	21,788
---------	--------

債権売却損失引当金	-
-----------	---

部分直接償却実施 (前・**後**)

【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末		15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	11,838	3,873	3,979	15,711	15,817
一般貸倒引当金	3,297	1,815	445	5,112	3,742
個別貸倒引当金	8,540	2,058	3,534	10,598	12,074
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

(参考) 部分直接償却による減少額

個別貸倒引当金	21,788
---------	--------

債権売却損失引当金	-
-----------	---

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	16年3月末		15年3月末		15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
部分直接償却後	27.88	3.89	3.97	31.77	31.85

【連結】

(単位:%)

	16年3月末		15年3月末		15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
部分直接償却後	28.38	3.76	3.85	32.14	32.23

5. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末
	15年3月末比	15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,962	559	1,458	13,420
危険債権	14,411	2,933	3,359	17,770
要管理債権	15,130	3,725	2,581	17,711
合計 (A)	41,504	7,216	7,398	48,902

6. 金融再生法開示債権の保全状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末
	15年3月末比	15年9月末比		
保全額 (B)	36,548	7,221	7,300	43,848
貸倒引当金 (C)	10,403	3,287	3,573	13,976
担保保証等 (D)	26,145	3,933	3,726	29,871

(単位:%)

保全率 (B)/(A)	88.06	1.78	1.61	89.84	89.67
引当率 (C)/((A)-(D))	67.73	5.71	5.71	73.44	73.44

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末
	15年3月末比	15年9月末比		
預金 (未残)	407,232	1,281	1,212	408,444
(平残)	400,523	6,033	1,923	402,446
貸出金 (未残)	306,007	8,308	7,328	313,335
(平残)	311,129	5,005	3,023	314,152

* 預金には譲渡性預金を含んでおりません。